

多人数学級 調査へ

山形県側「国に要望」

新型コロナウイルスから県民のいのちと暮らしを守るやまがた共同アクション（外塚功・本間修両代表）の外塚代表は2日、吉村美栄子山形県知事と菅間裕晃県教育長宛ての「コロナ禍から子どもと教育を守るための要請書」を菅間教育長に手渡ししました。日本共産党の渡辺ゆり子、関徹の両県議が同席しました。



要請する（中列左から）後藤、勝見、外塚、福岡、佐藤、渡辺、関の各氏＝2日、山形県庁

市民団体の 要請に回答

外塚代表は県民の声を踏まえて、PCR検査の増強、少人数学級の実現を要請したいとあいさつ。県内の小・中学校の学級編成では、1学年の総数が34人から40人の場合は複数学級とならず、1学級のみ「多人数学級」となり、多人数の問題点があるところにコロナ禍が直撃しています。

ソーシャルディスタンスをとるための「多人数学級」の解消について、同アクションの勝見忍事務局長がその見通しを聞き、全山形教職員組合の福岡修三執行委員長が実態の把握について質問しました。

菅間教育長は「県単独では難しく、国に要望する。解消にむけてどういう方法が可能か、調査したい」と答えました。

新日本婦人の会山形県本部の佐藤希事務局長は、ギガスクール構想、オンライン授業について、「学校と保護者の議論がなく、教師や子どももの不安が多い」と指摘。県教組山形地区支部の後藤美子書記長は「修学旅行引率や妊婦の教職員のコロナ感染の不安の解消」を訴えました。